



熊本の今

～ 復興に向けた取組の状況 ～

平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興状況や
最新の取組等についての情報を発信します。

2019年3月 熊本市 vol.4

目次

1. 平成28年（2016年）

熊本地震の概要（p2-3）

2. 熊本市震災復興計画の進捗状況

（1）熊本市震災復興計画について（p4-5）

（2）復興重点プロジェクト

○ 一人ひとりの暮らしを支える

プロジェクト（p6-19）

- ・ 応急仮設住宅等の入居状況等
- ・ 生活再建に向けた支援体制
- ・ 住まい再建に向けた支援体制
- ・ 被災者向け公営住宅の提供
- ・ 宅地復旧支援制度
- ・ 災害廃棄物の状況
- ・ 児童生徒の心のケア

○ 市民の命を守る「熊本市民病院」

再生プロジェクト（p20-21）

○ くまもとのシンボル「熊本城」

復旧プロジェクト（p22-24）

○ 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト（p25-27）

○ 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト（p28）

（3）その他の復旧・復興に向けた取組

○ インフラや施設等の復旧（p29-33）

○ 農水産業の復旧（p34-36）

○ 地域経済の再生（p37-40）

- ・ 観光や文化施設等の復旧
- ・ 産業や雇用の復旧

○ 市民・地域・行政の災害対応力強化（p41-44）

3. 復旧・復興に向けた最新の取組（p45）

4. 【参考】主な事業のお問い合わせ先

（p46-50）

※「熊本の今」内で紹介している主な事業の担当課及び
問い合わせ先については、46～48ページをご覧ください。

平成28年（2016年）熊本地震の概要①

地震概要 —— 2回にわたる震度7の衝撃

2016年4月14日及び16日に発生した熊本地震は、わずか28時間の間に震度7が2回、その後震度6弱以上の地震が5回、余震の累計は4,000回を超えるという、観測史上初の大災害でした。

項目		内容
前震	日 時	2016年4月14日（木） 午後9時26分
	震央地名	熊本県熊本地方
	震度	震度7 （益城町） 震度6弱 （熊本市東区、熊本市西区、熊本市南区 外） 震度5強 （熊本市中央区、熊本市北区 外）
	規模	マグニチュード6.5
	震源の深さ	11km
本震	日 時	2016年4月16日（土） 午前1時25分
	震央地名	熊本県熊本地方
	震度	震度7 （益城町、西原村） 震度6強 （熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区 外） 震度6弱 （熊本市南区、熊本市北区 外）
	規模	マグニチュード7.3
	震源の深さ	12km

・余震の発生回数（累計）は、4,484回に上る。（2018年4月30日現在）※気象庁公表情報

平成28年（2016年）熊本地震の概要②

被害の概要（熊本市の状況）

○ 人的被害 （2019年1月31日現在）

	人数（内訳）
死者	87人 （直接死6人 関連死81人）
重傷者	770人 （重度の障がい者6人を含む）

○ 住家被害（り災証明交付件数） （2019年1月31日現在）

り災区分	交付件数
全壊	5,764件
大規模半壊	8,965件
半壊	38,942件
一部損壊	82,642件
損壊なし	10件
計	136,323件

○ 宅地被害の状況（推計）

	被害戸数
がけ崩れ被害戸数（造成宅地変状箇所内の箇所を含む）	約4,300戸
液状化被害戸数	約2,900戸
計	約7,200戸

熊本市震災復興計画について①

震災復興計画策定の趣旨

熊本地震からの復旧・復興にあたり、新しい熊本市の実現に向けた基本的な考え方を示すとともに、取り組むべき主要な施策や具体的な取組を体系的にまとめ、復旧・復興を着実に推進するため、2016年10月14日に「熊本市震災復興計画」を策定しました。

本計画に基づき、一日も早い震災からの復旧・復興を目指して、様々な施策に取り組んでいます。

＜震災復興計画の基本方針＞

～市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造～

- 1 避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ
- 2 「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開
- 3 市民・地域と行政が協働で支える安全・安心で「上質な生活都市」の創造

目 標 別 施 策

1 被災者の生活再建に向けたトータル ケアの推進

2 「おたがいさま」で支え合う 協働によるまちづくり

3 防災・減災のまちづくり

5 都市圏全体の復興をけん引する 取組の推進

4 「くまもとの元気・活力」を 創り出す

熊本市震災復興計画について②

復興重点プロジェクト

目標別施策に掲げる取組のうち、本市の復興をけん引する緊急かつ重要なものであり、波及効果の大きいものを復興重点プロジェクトとして位置づけています。

① 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト



② 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト



③ くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト



④ 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

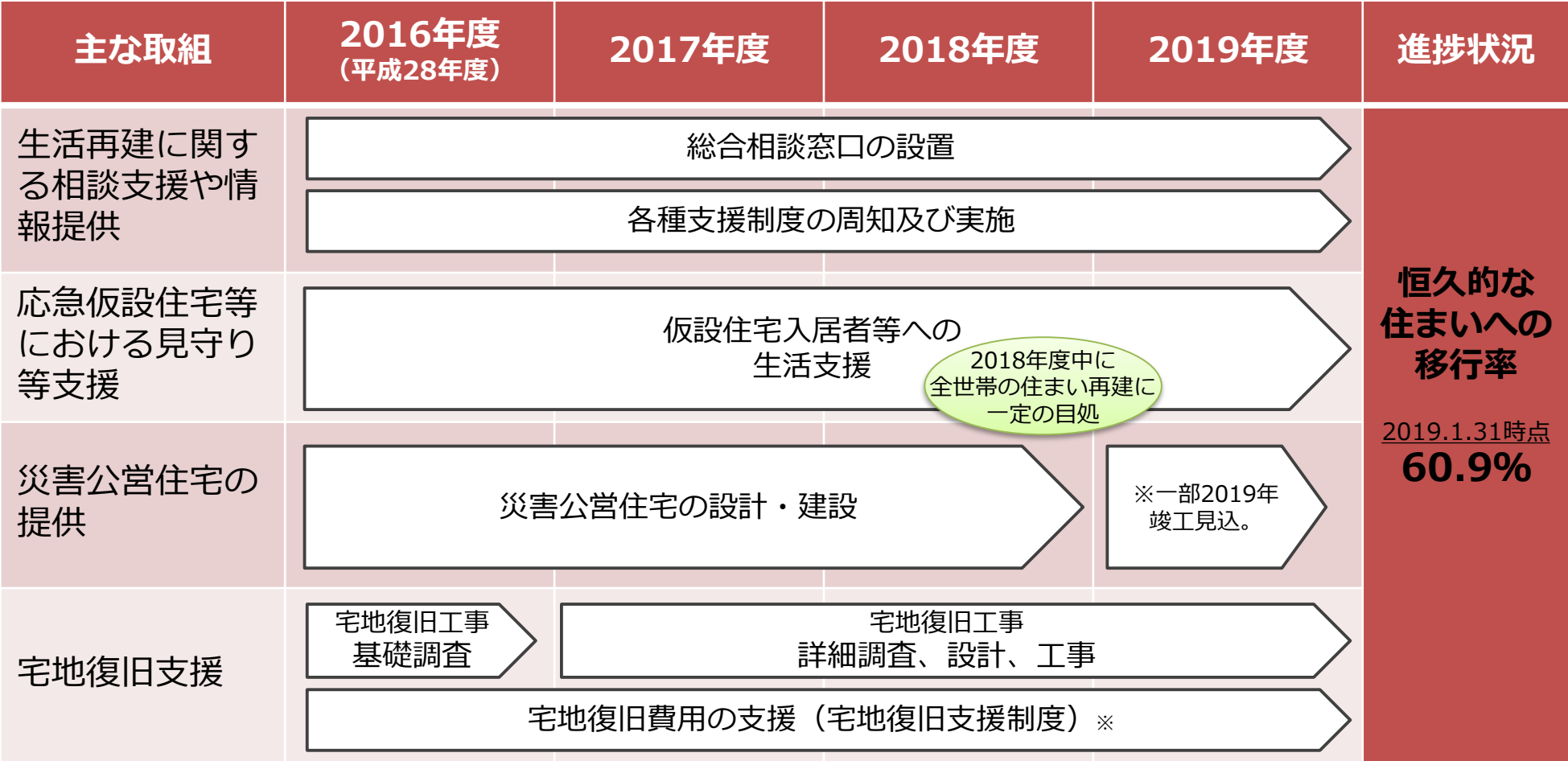


⑤ 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト



一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト①

被災者の生活再建支援に向けたスケジュール



※ 宅地復旧支援制度の申請については、当面の間、受付を行うこととしていますが、今後、要綱等の改正により、申請期限を設定する場合があります。最新情報は、市ホームページ等でご確認ください。

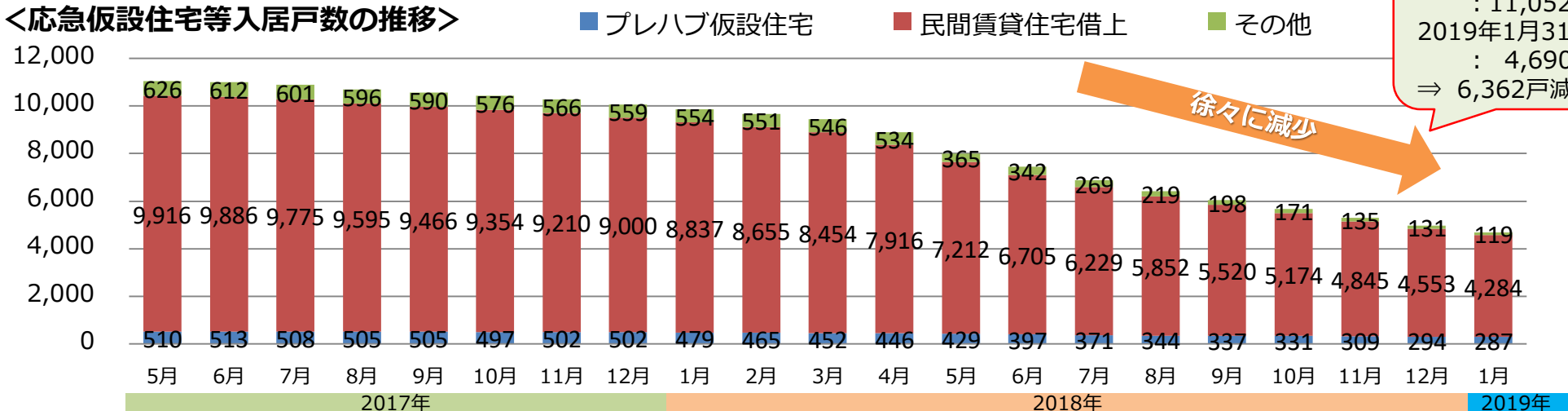
一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト②（応急仮設住宅等の入居状況等）

応急仮設住宅等の入居状況（2019年1月31日現在）

応急仮設住宅等の入居戸数は、恒久的な住まいへの転居等により、徐々に減少傾向にあります。今なお、5,676 世帯の方が入居されている状況です。

	入居戸数	割合
プレハブ仮設住宅	287戸	6.1%
借上げ民間賃貸住宅	4,284戸	91.4%
その他（市営住宅等）	119戸	2.5%
合計	4,690戸	

<応急仮設住宅等入居戸数の推移>

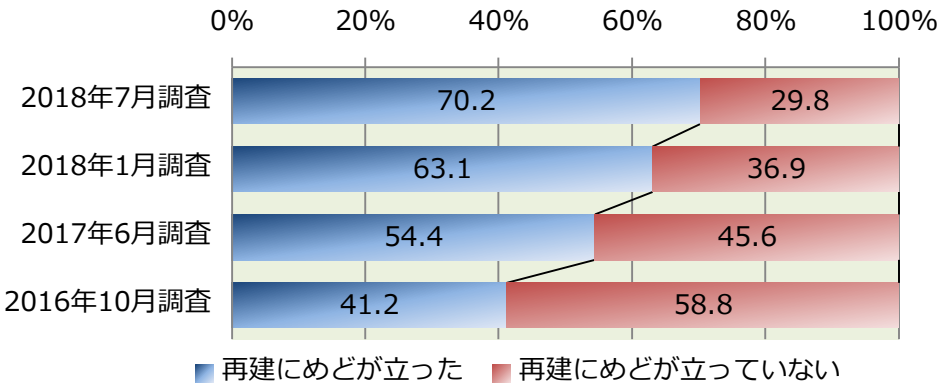


一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト③（応急仮設住宅等の入居状況等）

被災者アンケートからみる住まい再建の進捗状況（2018年7月調査）

被災者の方々の状況を的確に把握するため、り災証明書発行者の中から無作為に2,000人を抽出し、定期的にアンケートを実施しています。

住宅の再建状況についての項目では、2018年1月調査と比べて、2018年7月調査では、「再建にめどが立った」という回答が7.1ポイント増加し、70.2%になったものの、いまだ29.8%の方が「再建にめどが立っていない」と回答している状況です。

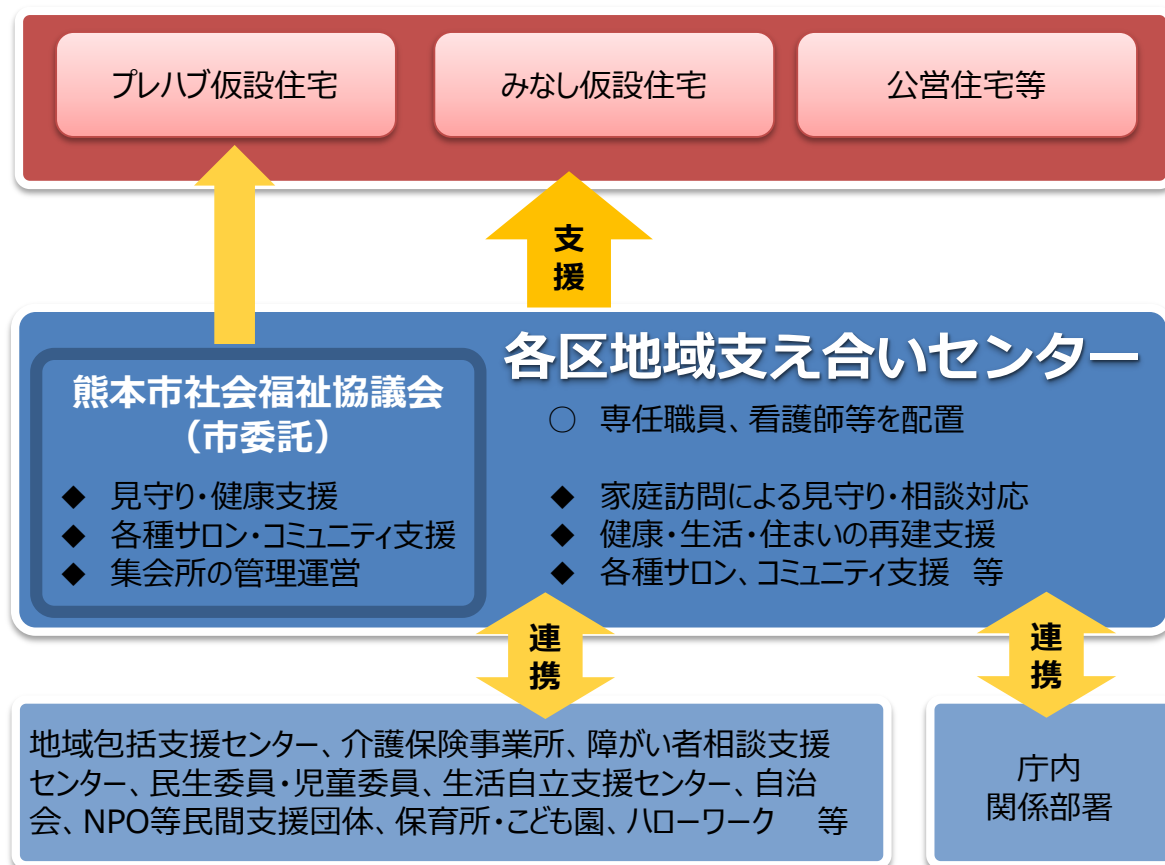


選択肢	2018年7月調査		2018年1月調査		2017年6月調査		2016年10月調査	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
再建にめどが立った	349	70.2	306	63.1	359	54.4	266	41.2
住宅再建済	288	57.9	227	46.8	213	32.3	106	16.4
住宅再建計画済	61	12.3	79	16.3	146	22.1	160	24.8
再建にめどが立っていない	148	29.8	179	36.9	301	45.6	379	58.8
住宅再建計画中	54	10.9	68	14.0	139	21.1	203	31.5
住宅再建計画未定	24	4.8	35	7.2	56	8.5	69	10.7
住宅再建についてめどが立たない	70	14.1	76	15.7	106	16.0	107	16.6
小 計	497	-	485	-	660	-	645	-
(参考) 住宅再建の必要はない	367	-	375	-	327	-	277	-

一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト④ (生活再建に向けた支援体制)

地域支え合いセンターによる被災者支援の体制

被災者の安心した日常生活を支え、見守りや生活・健康相談、地域交流の促進、介護予防等の支援を行うため、2016年11月に、各区役所に「地域支え合いセンター」を設置しました。



＜生活再建に向けた支援の流れ＞

現状調査

仮設住宅入居者の健康問題、今後の生活再建の意向等について家庭訪問による聴取調査を実施。

支援方針等の検討

各世帯の状況を分析し、再建方針・課題を類型化。各分類にあわせた支援方針、個別支援計画を作成。

家庭訪問等

・介護保険や福祉サービス、健康問題に関する助言や見守りを実施。
・必要に応じて関係機関と連携し、必要なサービスを提供。

コミュニティづくり

・仮設住宅内（入居者間）のコミュニティづくり、地元のコミュニティ活動への参加を支援。
・被災者支援情報の提供や相談会、交流会等の開催。

一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト⑤ (生活再建に向けた支援体制)

応急仮設住宅等入居者に対する支援の状況

看護師による家庭訪問

高齢者や障がい者など、見守り等が必要な世帯に対しては、地域支え合いセンターの看護師が定期的な訪問を行っています。



家庭訪問の様子

個別相談会等の開催

被災者の幅広い課題に対応するため、各種支援制度のほか、住宅融資や法律相談、家計相談など、様々な相談コーナーを設けた個別相談会を開催しています。



相談会の様子

<2018年度 計20回開催※地域説明会含む>

プレハブ仮設住宅でのコミュニティ支援

各プレハブ仮設住宅には、熊本市社会福祉協議会の相談員が常駐し、自治組織と連携しながら、サロンやイベントなどのコミュニティ活動を行っています。



サロンの様子

みなし仮設住宅入居者等交流会の開催

慣れない地域で生活されている方も多いため、みなし仮設住宅入居者等を対象に、入居者同士の交流の場として開催しています。

<2017年度 計10回開催、
累計約450名参加>

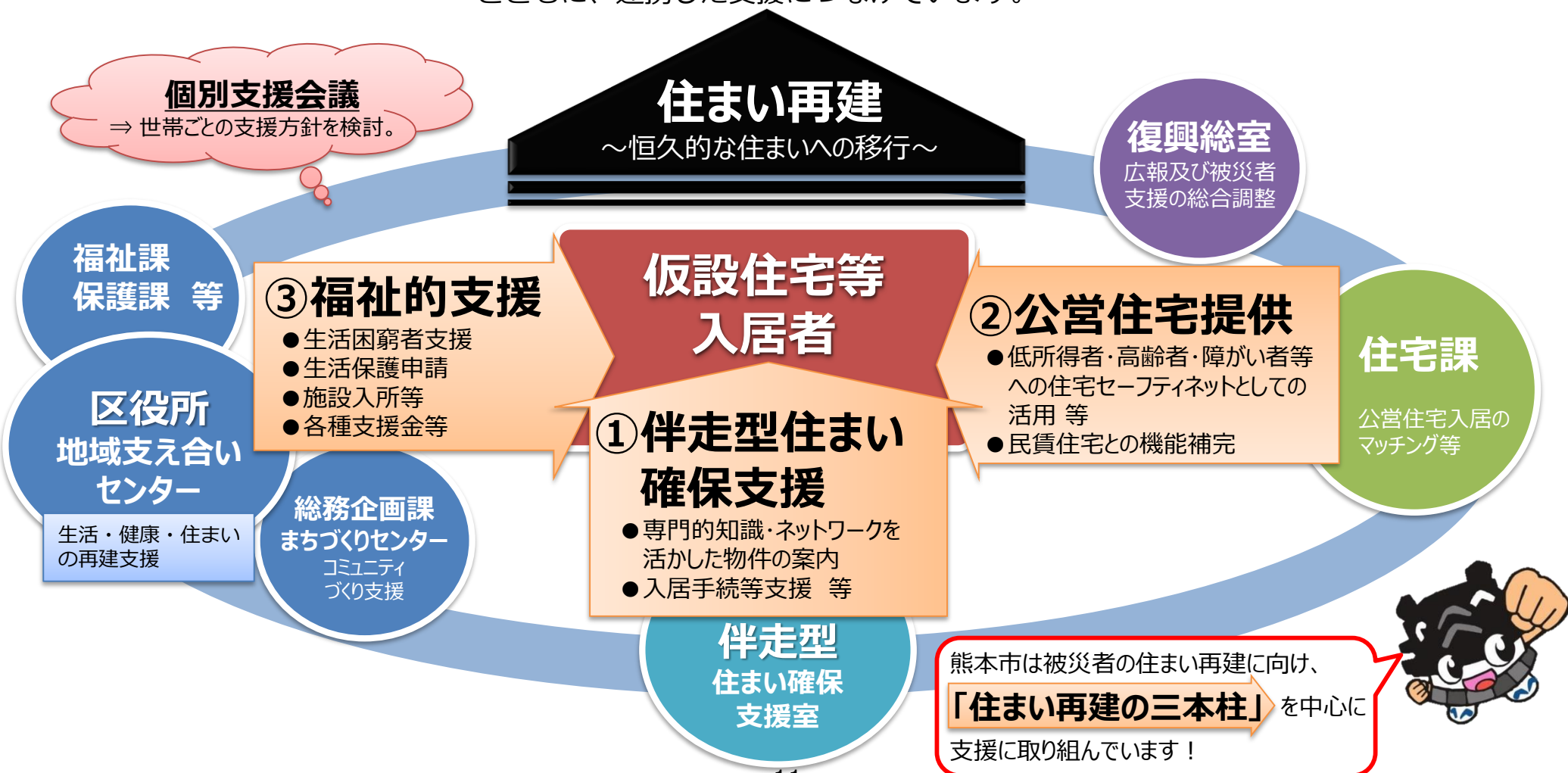


交流会の様子

一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト⑥（住まい再建に向けた支援体制）

住まい再建支援の体制

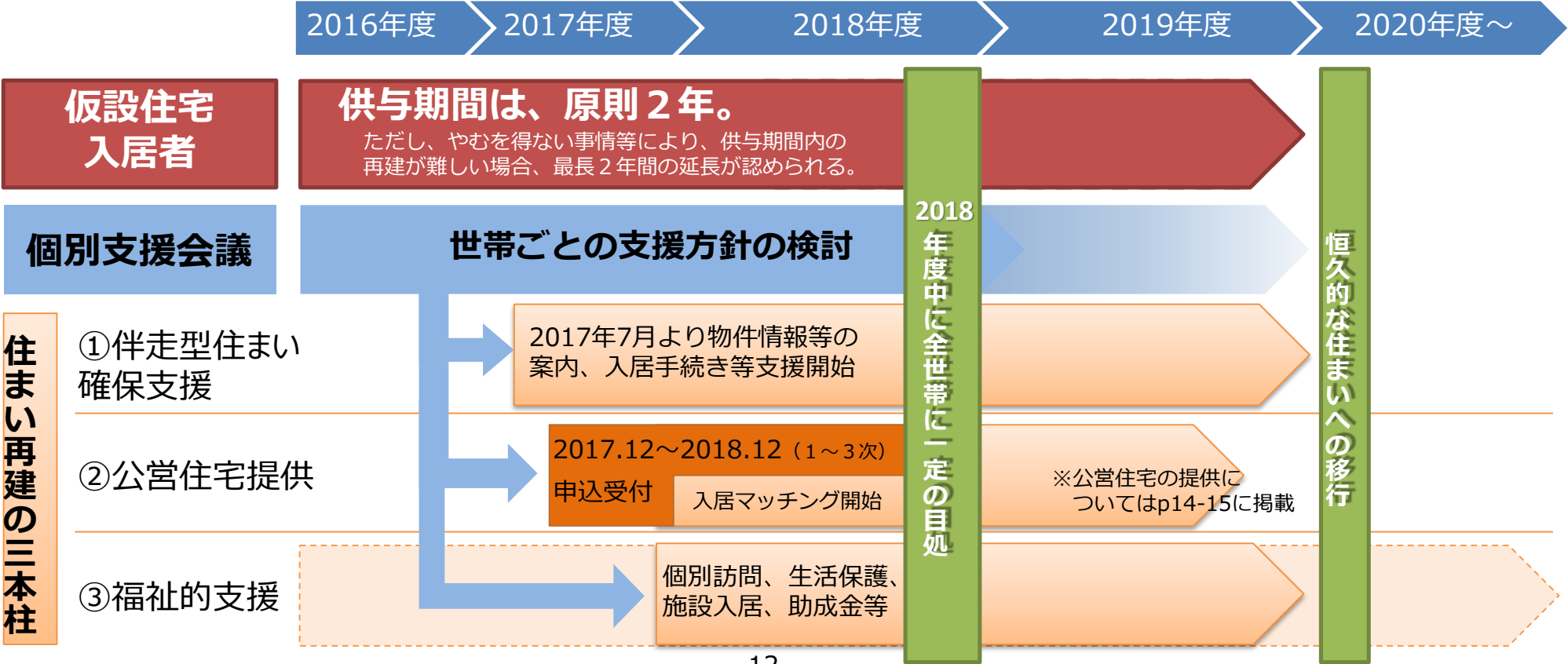
各世帯に寄り添った支援を行うため、世帯ごとの状況を関係部署間で情報共有するとともに、連携した支援につなげています。



一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト⑦（住まい再建に向けた支援体制）

応急仮設住宅の入居期間と住まい再建支援

応急仮設住宅の入居期間は、原則 2 年間となっていますが、やむを得ない事情等により、供与期間内での住まい再建が難しい場合は、最長 2 年間の延長が認められています。本市では、被災者の皆様が 1 日も早く、震災前の暮らしを取り戻すことができるよう、「住まい再建の三本柱」を中心とした支援に取り組んでいます。



一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト⑧ (住まい再建に向けた支援体制)

住まい再建に向けた支援制度

恒久的な住まいへの移行を促進するため、住まいの再建方法に応じた支援制度を実施しています。

対象：仮設住宅入居世帯、全壊・大規模半壊世帯、半壊で解体した世帯

公営住宅

個別マッチングによる
優先入居

【公営住宅に入居した場合】
公営住宅入居支援助成
一律10万円

※再建先は県内に限る。

NEW!

賃貸アパートなど
民間賃貸住宅

【賃貸、補修、建設・購入の契約が成立した場合】 ※半壊で解体されていない場合は対象外。
加算支援金 (被災者生活再建支援金)

【民間賃貸住宅に入居した場合】
民間賃貸住宅入居支援助成
一律20万円

※みなし仮設は対象外。※再建先は県内に限る。

住宅を
補修・建設・購入

【住宅を補修・建設・購入した場合】
自宅再建利子助成 又は
リバースモーゲージ利子助成

※収入要件あり。※再建先は県内に限る。

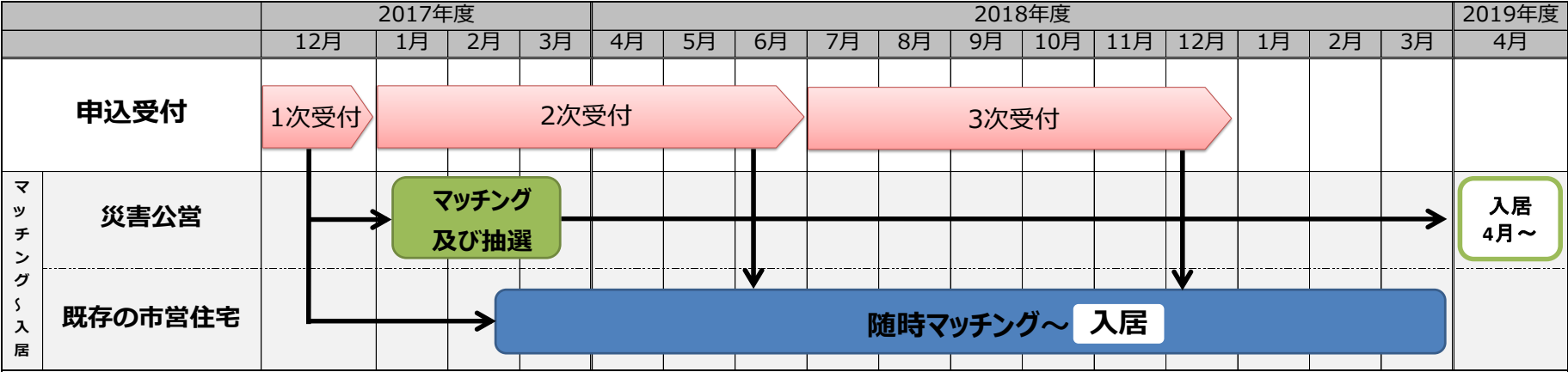
【仮の住まいから再建先へ移転した場合】 ※転居が発生しない場合は対象となりません。※再建先は県内に限ります。
転居費用助成 一律10万円

一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト⑨（被災者向け公営住宅の提供）

被災者向け公営住宅の提供

自力での恒久的な住まい確保が困難な被災者を対象に、公営住宅（既存の市営住宅の活用及び災害公営住宅）の提供を進めています。

公営住宅提供のスケジュール



公営住宅の申込結果（1～3次受付実施分）

申込世帯数 1,931世帯

希望区（内訳）	中央区	東区	西区	南区	北区	その他
申込世帯数	561世帯	579世帯	209世帯	353世帯	193世帯	36世帯

公営住宅のマッチング・入居状況

【2019年1月31日現在】

	マッチング戸数	入居戸数
既存公営住宅	808世帯	612世帯

	マッチング戸数	入居戸数
災害公営住宅	310世帯	0世帯

塚原第二団地については2019年3月1日より入居を開始

一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト⑩（被災者向け公営住宅の提供）

災害公営住宅の整備

公営住宅希望者の入居申込状況を踏まえ、2018年1月に、中央区南熊本と南区城南町に80戸ずつ、また、ペット飼育可の住宅を16戸追加整備することを決定しました。現在、326戸の災害公営住宅の整備を進めています。

区	整備地域	戸数	竣工予定
中央区	大江	19戸	2019年5月
	南熊本	80戸	2019年11月
東区	秋津	36戸	2019年8月
南区	白藤	76戸	2019年8月
	城南町舞原	19戸	2019年3月
	城南町舞原(第2)	60戸	2019年3月
	城南町塚原	20戸	2019年1月31日完成！！
	城南（ペット可）	16戸	2019年12月
合計		326戸	



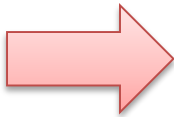
整備イメージ



整備工事の様子

整備予定戸数

326戸



完成戸数

20戸

整備戸数

290戸 (95.1%)

※整備：設計や工事の着手

【2019年1月31日現在】

一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト⑪ (宅地復旧支援制度)

宅地被害の状況と復旧支援制度

熊本地震では、擁壁崩壊や液状化など、多くの宅地被害が発生したことから、国庫補助事業や復興基金を活用し、被災宅地の復旧支援を実施しています。

被災宅地総数（推定） 約7,200件

① 公共事業による復旧

約1,700件（24%）

○災害関連地域防災がけ崩れ対策事業

○宅地耐震化推進事業

宅地擁壁被害の復旧工事や宅地液状化防止事業など

② 復興基金による復旧

約5,500件（76%）

○被災宅地復旧支援事業（復興基金活用事業）

【補助額】

- ・対象工事費から50万円を控除した額に2/3を乗じた額
※補助上限額は633万3千円を限度とする。

【対象工事】

- ・のり面の復旧工事
- ・よう壁の復旧工事
- ・住宅の基礎の傾斜修復工事（ジャッキアップ等） など

一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト⑫ (宅地復旧支援制度)

宅地被害復旧支援による復旧

① 公共事業 による復旧

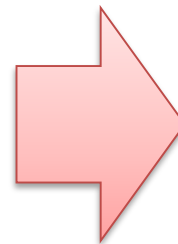
事業着手率：81%

対象地区数：254地区

設計着手地区数：206地区
(2019年1月31日現在)

撮影場所：東区健軍本町

※ 液状化対策については、工法を確定し、一部の地区において着手済。



② 復興基金 による復旧

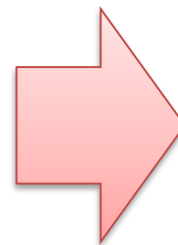
受付件数：1,914件

完了件数：1,657件

進捗率：86.6%

(2019年1月31日現在)

撮影場所：北区高平



一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト⑬ (災害廃棄物の状況)

被災家屋等の解体の状況

熊本地震により被災した家屋等の解体・撤去については、2018年10月末で完了しました。

○被災家屋の解体・撤去 (2018年10月31日)

	公費解体	自費解体	合計
受付件数	10,078件	3,163件	13,241件
完了件数	10,078件	※3,163件	13,241件
完了率	100%	100%	100%

※自費解体については償還件数



被災家屋の解体・撤去の様子



解体・撤去後の様子

災害廃棄物の状況

熊本地震により発生した解体ガレキ等の災害廃棄物の処理は、熊本市災害廃棄物処理計画に基づき計画的かつ効率的に進められ、2018年11月末までに完了しました。

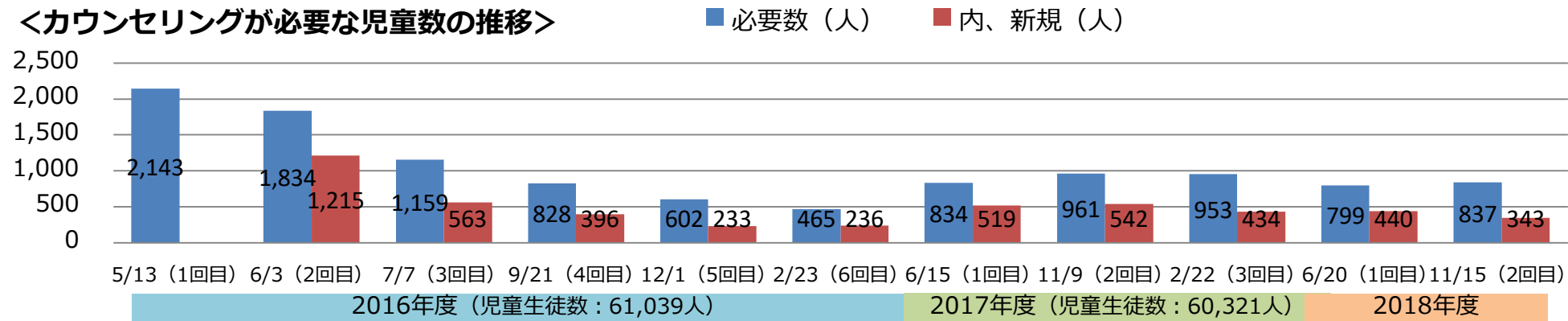
一人ひとりの暮らしを支える プロジェクト⑭ (児童生徒の心のケア)

熊本地震に伴うカウンセリングが必要な児童生徒の把握と対応

震災後、「地震の夢を見る」「眠れない」など、震災によって傷ついた児童生徒が多くいました。
そこで、市内小中学校の児童生徒の心や体の健康状態を定期的に把握し、地震によるカウンセリングの必要性が高い学校にスクールカウンセラーを配置するなど、児童生徒の心のケアに取り組んでいます。

2018年11月に実施した調査では、全児童生徒60,122人のうち、カウンセリングが必要と思われる児童生徒が837人（約1.4%）で、この内、343人は新たにカウンセリングが必要と判断された児童生徒でした。

＜カウンセリングが必要な児童数の推移＞



＜スクールカウンセラーによる対応件数＞

年度	2015年度（震災前）	2016年度	2017年度
件数	4,267件	13,373件	9,015件

市民の命を守る「熊本市民病院」 再生プロジェクト①

熊本市民病院の再建に向けたスケジュール

主な取組	2016年度 (平成28年度)	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
市民病院の再生	再建基本計画 策定 建設用地取得	建設設計・施工			2019.1.31時点 内外装及び 設備工事中

熊本市民病院再建基本計画の概要

熊本地震により被災した熊本市民病院の機能を1日も早く取り戻すため、国有地である「東町北住宅」を移転先として再建を行うこととし、2016年9月に「熊本市民病院再建基本計画」を策定しました。

- 方針1 市民の生命と健康を守る自治体病院としての役割を
発揮します
- 方針2 地域医療を支える公立病院としての使命を果たします
- 方針3 質の高い医療サービスを持続安定的に提供します



市民病院新館
待合ホール
天井材落下

市民の命を守る「熊本市民病院」 再生プロジェクト②

熊本市民病院の被害

本震の発生により、建物及びライフラインに被害を受けたため、安全な医療の確保ができないと判断し、入院患者310名に転院または退院していただき、すべての診療を停止するに至りました。

また、総合周産期母子医療センターの休止に伴い、年間約600人を超える妊婦や新生児の受入れが困難になりました。



市民病院南館 2階検査部門窓破損落下

熊本市民病院移転再建の進捗状況

2019年10月の移転開院に向け、熊本市民病院再建基本計画に基づき、2018年2月5日に新病院の建設工事に着手しました。現在、内外装及び設備工事を進めています。



1月29日撮影 内外装及び設備工事



新病院は2019年10月1日に開院し、
10月7日から診療開始します！

完成イメージ（北西から）

くまもとのシンボル「熊本城」 復旧プロジェクト①

熊本城の復旧・公開に向けたスケジュール

主な取組	2016年度 (平成28年度)	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
熊本城の復旧	復旧基本方針策定 応急復旧工事	復旧基本計画策定	調査・設計・復旧工事		2019.1.31時点 天守閣等の 復旧工事中
復旧過程の一般公開		公開準備		一般公開 ※天守閣エリアを特別公開	2019.1.31時点 公開準備中

熊本城復旧基本計画の概要

石垣・建造物等をはじめ熊本城全体の復旧手順や復旧過程の公開など、復旧に係る具体的な方針、施策及び取り組みを体系的に定め、熊本城の効率的・計画的復旧と戦略的な公開・活用を着実に進めていくため、2018年3月に「熊本城復旧基本計画」を策定しました。

- 【1】被災した石垣・建造物等の保全
- 【2】復興のシンボル「天守閣」の早期復旧
- 【3】石垣・建造物等の文化財的価値保全と計画的復旧
- 【4】復旧過程の段階的公開と活用
- 【5】最新技術も活用した安全対策の検討
- 【6】100年先を見据えた復元への礎づくり
- 【7】基本計画の推進



大きく被害を受けた天守閣

くまもとのシンボル「熊本城」 復旧プロジェクト②

熊本城復旧の 進捗状況

熊本地震では、国指定重要文化財建造物13棟、再建・復元建造物20棟、石垣の崩落・膨らみ・緩み517面など、甚大な被害を受けました。

現在、熊本城復旧基本計画に基づき、効率的・計画的な復旧を進めていますが、熊本城全体の復旧期間は**約20年**を見込んでいます。

天守閣

<被害状況>

- ・大・小天守ともに屋根・躯体が破損し、天守台の石垣の一部が崩落

<現在> 2019年1月末現在

- 大天守：2階から6階部分の外観復旧及び石垣の積み直しが完了
内装・耐震補強工事実施中
- 小天守：躯体復旧・耐震補強工事実施中



2019年10月
大天守の外観復旧完了
10/5から原則日曜・祝日限定で
天守閣エリア等を
特別公開します！

飯田丸五階櫓

<被害状況>

- ・前震で石垣南面の一部が崩落、本震で崩落が拡大し、東面も崩落した。櫓は、隅石の一本石垣に支えられ倒壊を免れた

<現在> 2019年1月末現在

- ・崩落した石垣の復旧工事中。
櫓は、石垣復旧のため解体し保管している

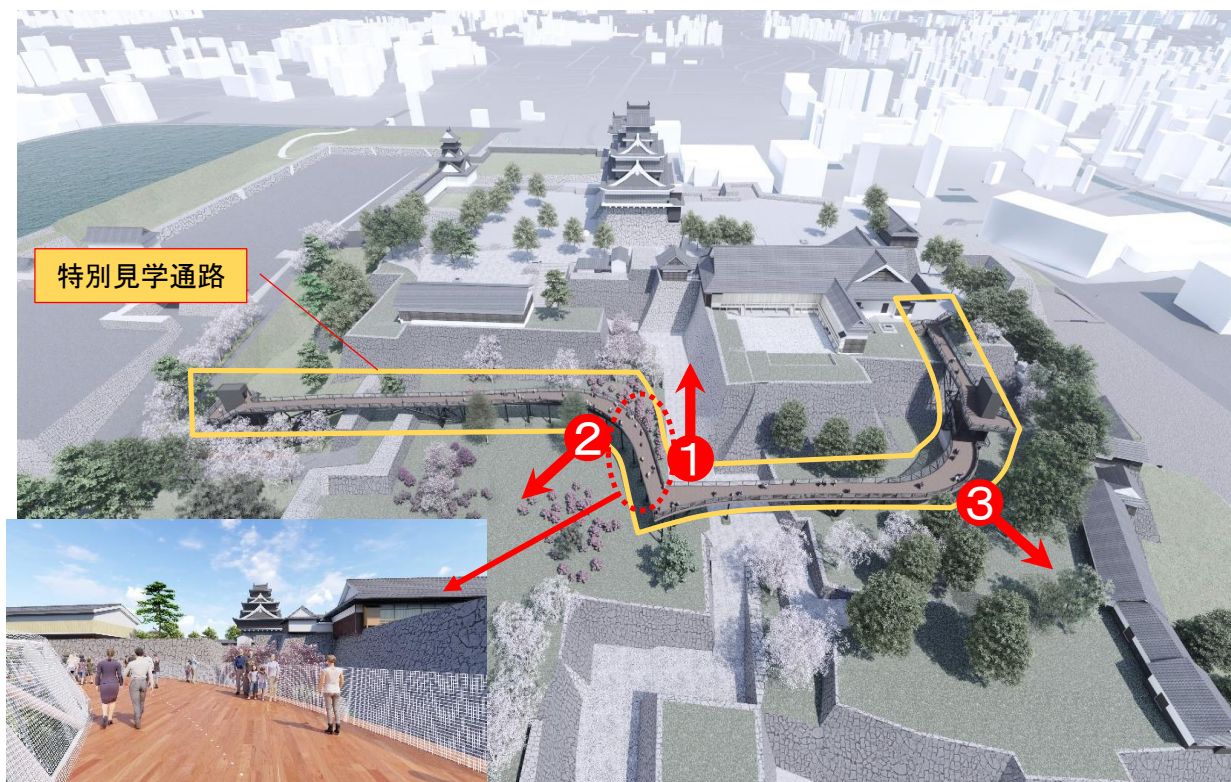


くまもとのシンボル「熊本城」 復旧プロジェクト③

特別見学通路の設置

熊本城の被害状況や復旧過程を安全に観覧いただくため、2019年度中の完成を目指して、特別見学通路の整備に取り組んでいます。

○特別見学通路ルート（イメージ）



新たな熊本の経済成長を けん引するプロジェクト①

新たな熊本の経済成長のけん引に向けたスケジュール

主な取組	2016年度 (平成28年度)	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
中心市街地 (桜町・花畑地区) のにぎわい創出	・桜町地区市街地再開発事業 解体 → 新築工事				2019.1.31時点 新築工事中
	・シンボルプロムナード等 整備計画案検討 → 設計 → 整備工事				2019.1.31時点 設計中
熊本駅周辺整備	駅前広場設計		駅前広場整備		2019.1.31時点 工事中

その他の取組

- 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（いわゆるグループ補助金）等を活用した中小企業や商店街施設等の復旧支援
- 農業共同利用施設の復旧・機能強化や園地整備等による「日本一のみかん産地」を目指した農業の力強い復興
- 今後の成長が期待されるバイオ・ヘルスケアといった自然共生型産業などの分野の技術力強化や競争力向上等の促進及び産学連携支援や新技術開発支援などの中小企業製造業者に対する販路拡大等支援



園地整備後のみかん園

新たな熊本の経済成長を けん引するプロジェクト②

中心市街地（桜町・花畑地区）のにぎわい創出

桜町地区では、2019年度の施設完成に向けて、民間事業者による再開発事業が進められています。この施設には、本市が取得する熊本城ホールとともに、バスターミナルや、商業、ホテル、住宅などが整備されます。隣接する花畑地区において整備される、シンボルプロムナード、花畑広場等と一体的に、地区のにぎわいを最大化することとしています。



施設完成イメージ



シンボルプロムナード完成イメージ



熊本城ホールメインホールイメージ

新たな熊本の経済成長を けん引するプロジェクト③

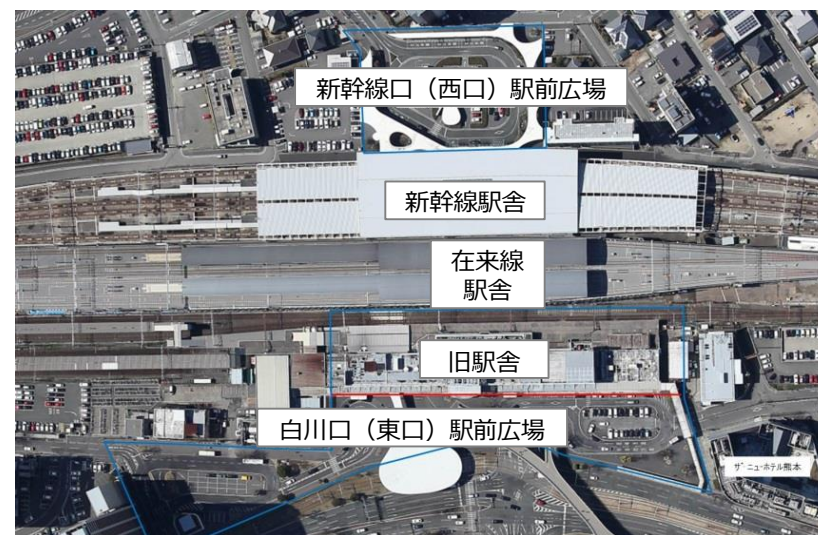
熊本駅周辺整備

熊本駅での交通結節機能の強化や機能的で開放的な空間の創出に向けて、本市では、白川口駅前広場の整備等に取り組んでいます。



熊本駅白川口（東口）駅前広場イメージパース
(2018年7月公表)

熊本駅白川口駅前広場（航空写真）



熊本駅白川口駅前広場レイアウト（案）

震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

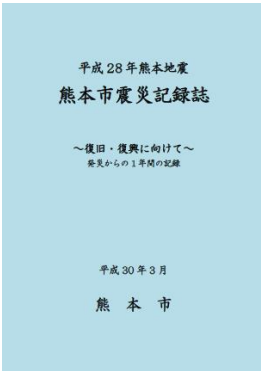
震災の記憶の次世代への継承に向けたスケジュール

主な取組	2016年度 (平成28年度)	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
震災に関する記録の集積・発信	情報収集・発信				2018.3 震災記録誌 発行
	震災記録誌の作成・発行				
防災教育の推進	防災教育の 調査研究	防災教育副読本の 作成	防災教育の実施		2018.3 副読本発行
		防災教育の実施 (モデル校)			

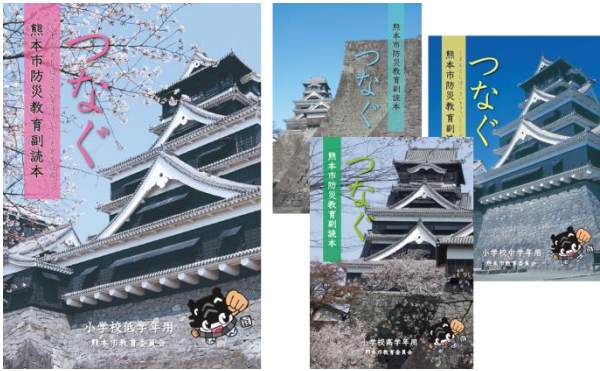
震災記録誌・防災教育副読本等の作成

2018年3月に、発災から約1年間の本市の被害状況や初期対応、復旧・復興の取組を時系列に整理し、記録した「平成28年熊本地震 熊本市震災記録誌」を刊行しました。

また、防災教育を充実させるため、防災知識や避難所体験の作文等をまとめた「副読本」を作成し、2018年度より、小・中学校で活用しています。



震災記録誌



防災教育副読本（小学校低・中・高学年及び中学生向けの全4種類）

インフラや施設等の復旧①

インフラ・施設等復旧のスケジュール

主な取組	2016年度 (平成28年度)	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
道路・橋梁の復旧	災害復旧				2019.2.22時点 100%
河川等の復旧	災害復旧				2019.2.28時点 100%
公園の復旧	災害復旧				2018.3.31時点 100%
上下水道の復旧	上水道施設・管路の復旧				2019.3.7時点 【施設】 100% 【管路】 100%
	下水道施設・管きよの復旧				2019.1.31時点 【施設】 82.6% 【管渠】 84.2%
学校施設の復旧	学校施設の復旧				2019.1.31時点 96.5%
庁舎等の復旧	本庁舎・別館等の復旧				2018.3.16時点 100%

インフラや施設等の復旧②

道路・橋梁の復旧状況

<2019.2.22時点>

完了率 100%

着手率 100%

被災箇所数：83箇所

完了箇所数：83箇所

着手箇所数：83箇所

2019年3月末でインフラ等の
復旧に目途がつけました！

下水道や学校施設の建替等、
大型の復旧事業については
今後も着実に進めていきます。

■小糸山町明德町第1号線



■上沼山津橋（一般県道小池竜田線）



インフラや施設等の復旧③

河川の復旧状況

<2019.2.28時点>

完了率 100%

着手率 100%

被災箇所数：27箇所

完了箇所数：27箇所

着手箇所数：27箇所

■加勢川第6排水区



公園の復旧状況

<2018.3.31時点>

完了率 100%

着手率 100%

被災箇所数：86公園

完了箇所数：86公園

着手箇所数：86公園

■水前寺江津湖公園



インフラや施設等の復旧④

上水道施設の復旧状況

<2019.3.7時点>

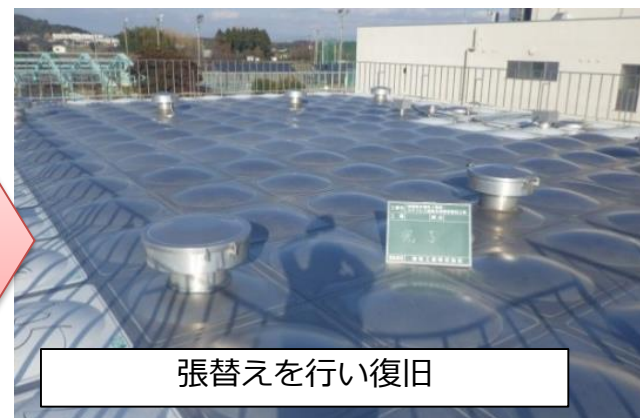
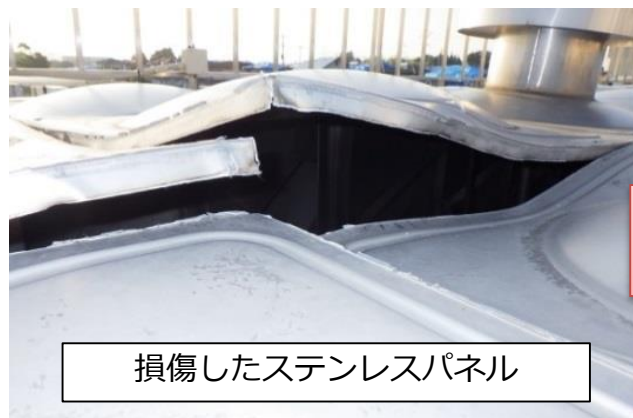
【施設】完了率 100%
着手率 100%

被災施設数：38施設
完了施設数：38施設
着手施設数：38施設

【管路】完了率 100%
着手率 100%

被災延長：4.4km
完了延長：4.4km
着手延長：4.4km

■ 舞原配水池のステンレスパネル



下水道施設の復旧状況

<2019.1.31時点>

【施設】完了率 82.6%
着手率 100%

被災施設数：23施設
完了施設数：19施設
着手施設数：23施設

【管渠】完了率 84.2%
着手率 91.3%

被災延長：47.4km
完了延長：39.9km
着手延長：43.3km

■ 下水道管渠



インフラや施設等の復旧⑤

学校施設の復旧状況

■ 託麻東小学校体育館

<2019.1.31時点>

完了率 96.5%

着手率 100%

被災箇所数：254箇所

完了箇所数：245箇所

着手箇所数：254箇所



庁舎等の復旧状況

■ 熊本市役所駐車場

<2018.3.16時点>

完了率 100%

着手率 100%

被災箇所数：7箇所

完了箇所数：7箇所

着手箇所数：7箇所



農水産業の復旧①

農水産業の復旧のスケジュール

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
農地等の復旧	災害復旧				2019.1.31時点 97.7%
農業用施設等の復旧支援	被災農家の倉庫・機械等の復旧支援				2019.2.20時点 99.8%
	選果場等の共同利用施設の復旧支援				2018.5.15時点 100%
漁港施設の復旧	災害復旧				2016.6.30時点 100%

農水産業災害復旧・復興計画の策定・推進

熊本地震からの農水産業分野における復旧・復興を着実に進めていくとともに、本市農水産業のさらなる発展に向けた方向性を明確に示すため、「平成28年熊本地震 農水産業災害復旧・復興計画」を策定しました。

本計画に基づき、農水産業分野における復旧・復興を着実に推進しています。

農水産業の復旧②

農地等の復旧状況

<2019.1.31時点>

完了率 97.7%

着手率 99.6%

被災箇所数：1,936箇所

完了箇所数：1,891箇所

着手箇所数：1,928箇所

※熊本市営、県営、土地改良区営等を含む。

■西区みかん園地



被災農家の倉庫・機械等の復旧支援状況

<2019.2.20時点>

完了率 99.8%

着手率 100%

被災箇所数：1,821箇所

完了箇所数：1,818箇所

着手箇所数：1,821箇所

■被災した農家の倉庫



農水産業の復旧③

選果場等の共同利用施設の復旧支援状況

<2018.5.15時点>

完了率 100%

着手率 100%

被災箇所数：13箇所

完了箇所数：13箇所

着手箇所数：13箇所

■JA熊本うきのカントリーエレベーター



漁港施設の復旧状況

<2016.6.30時点>

完了率 100%

着手率 100%

被災箇所数：5箇所

完了箇所数：5箇所

着手箇所数：5箇所

■四番漁港



地域経済の再生①（観光や文化施設等の復旧）

文化施設等の復旧のスケジュール

主な取組	2016年度 (平成28年度)	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
文化施設の復旧 (熊本城以外)	復旧に向けた調査設計等				2019.1.31時点 41.7%
	復旧工事				
	通常公開				

文化施設等の復旧状況

<2019.1.31時点>

完了率 41.7%
着手率 100%

被災箇所数：12箇所
完了箇所数：5箇所
着手箇所数：12箇所

■ 泰勝寺跡（立田自然公園）



地域経済の再生②（観光や文化施設等の復旧）

主な文化施設等の復旧・公開（予定）状況

「洋学校教師館」（ジェーンズ邸）

県重要文化財であるジェーンズ邸は、熊本洋学校に外国人教師ジェーンズを迎えるため明治4年に建てられた、熊本県内に現存する最古の洋館です。

熊本地震によって全壊しましたが、現在再建に向けて取り組んでいます。

被災前



被災後



「四時軒」（横井小楠記念館内）

市指定有形文化財である四時軒は、幕末維新の開明思想家として知られる横井小楠の旧居であり、かの坂本龍馬らも訪れた場所です。

現在は休館中ですが、資料館は2019年秋頃に再開館、四時軒は2020年度中の公開に向けて復旧工事を行っています。

被災前



被災後



地域経済の再生③ (観光や文化施設等の復旧)

観光・文化施設等の復旧に向けた取組

熊本市動植物園の復旧

熊本地震の影響により、園路、給排水管、動物舎、遊戯施設など様々な箇所に被害を受け、臨時休園していました。2017年2月25日から土曜・日曜・祝日のみに限定し、一部エリアのみ部分開園してきましたが、2018年12月22日、ついに全面開園を迎えました！

<動植物園復興応援サポーターについて>

全面開園に向けて復旧費用を支援いただく復興応援サポーターとして、多くの個人・団体の皆様にご協力をいただきました。
※全面開園に伴い、2018年12月21日で募集を終了しました。



被災した遊具

12月22日全面開園オープニング式典



町並み復旧保存支援 (2017年度～)

新町・古町地区、川尻地区において、熊本地震により被災した町屋などの伝統的様式建造物※の復旧に要する費用を支援します。

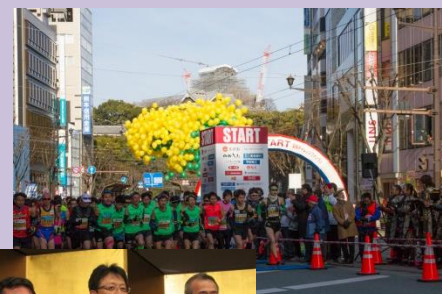
※昭和25年以前に伝統工法で建てられた木造の建造物



復興祈念イベント等の開催

「くまもと復興映画祭」や復興を後押しする企画と連携した「熊本城マラソン」などのイベントを開催し、熊本地震からの復興を祈念するとともに元気な熊本を発信しています。

熊本城マラソン2018スタート



復興の絆
プロジェクト
FRIENDSHIP
OF HIMAWARI

地域経済の再生④（産業や雇用の復旧）

地域経済の再生に向けた取組

○事業者向け「り災証明」の受付、発行 発行件数：29,424件（2019年1月31日現在）

○熊本地震特別融資

被災した中小企業者の事業回復を支援するため、熊本市内に6か月以上居住し、かつ同一事業を6か月以上経営している中小企業者に対し融資を実施。（募集期間：2016年4月22日～2016年9月30日）

○森都心プラザビジネス支援センターにおける融資相談・経営相談

○商店街にぎわい復興支援事業（2017年度～2018年度）※4次募集受付は2019年1月18日（金）終了

被災した商店街等の創造的復興を促進し、地域の商機能、コミュニティ機能を回復させるため、商店街等団体が実施するにぎわい創出のためのイベント等の経費を支援。

○被災小規模事業者持続化支援事業（2017年度～）※2018年度募集受付は2018年8月10日（金）終了

震災の影響を受けた市内小規模事業者が実施する業務効率化（生産性向上）のための経費を一部補助。

人材確保育成助成金事業（2018年度～※2019年度申請受付は、12月20日（木）終了）

2018年度より、熊本地震からの復興に向け、各種団体が取り組む人材確保・定着・育成に資する事業に対して助成を行い、復興を阻害する要因となっている労働力不足の解消を図ることを目的として、「人材確保育成助成金」事業を実施。

【対象団体】市内に事業所を持つ社団又は財団法人、協会、組合や、複数法人による共同体等

【対象事業】震災復興に資する、人材の雇用・定着・育成に係る新規・拡充事業

【対象経費】報償費・旅費・需用費・役務費・委託料・使用料・資格取得経費等

※ ハード面の整備・購入や、給与等の人件費への助成は除きます。※ 国庫補助等の既存制度があるものには活用しません。

【補助率】1/2（上限500万円。ただし5法人未満の共同体は法人数×100万円）

市民・地域・行政の災害対応力強化①

市民・地域・行政の災害対応力強化のスケジュール

主な取組	2016年度 (平成28年度)	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
地域との情報共有体制の整備		避難所運営組織 (校区防災連絡会) の設立			2019.1.31時点 66.7%
福祉避難所の体制の整備	協定施設との意見交換会の開催	協定施設との開設訓練の実施			2019.1.31時点 協定締結施設数 192箇所
	検討会議の設置等				
		協定施設増に向けた社会福祉施設等との協議			

その他の取組

- 発災後 1 週間以上を自らでしのげる食料・水等の備蓄の呼びかけ、また電気等のエネルギーの自給を促進
- 自主防災クラブの活動支援や消防団の体制等の充実や地域における実践的な防災訓練の実施など、町内自治会等における災害対応力強化を支援
- 民間企業との災害時における協定締結を促進し、市民・地域・行政・企業が一体となった効率的で効果的な災害対応体制を構築



「わが家の防災マニュアル」

市民・地域・行政の災害対応力強化②

市民・地域・行政の災害対応力強化に向けた取組

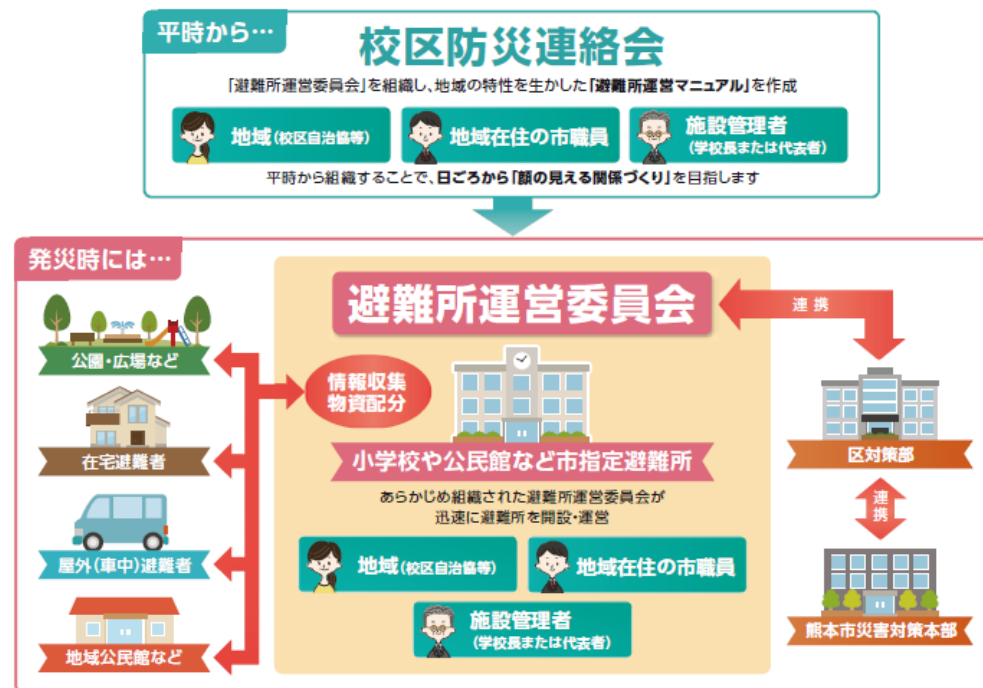
熊本地震では、支援物資の輸送や情報伝達・発信、避難所運営などの対応において、様々な混乱が発生しました。また、その一方で、地域の中で市民同士が支えあう「つながり・共助」の重要性が強く認識されました。

市では、こうした熊本地震の課題と教訓を踏まえ、「熊本市地域防災計画」を改定しました。本計画に基づき、市民・地域・行政それぞれの防災力を強化するため、日頃からの「防災・減災のまちづくり」に向けた様々な取組を進めています。

校区防災連絡会・避難所運営委員会の設立支援（2017年度～）

平時から地域・施設管理者・行政が顔の見える関係づくりに努め、災害時の体制を事前に構築しておくことを目的として、校区ごとに校区自治協議会、避難所となる施設の管理者、地域在住の市職員等で構成する「校区防災連絡会」の設置を進めています。

また、校区防災連絡会では、避難所ごとに「避難所運営委員会」を組織し、発災時には迅速な避難所の開設・運営を行うこととしています。



避難所開設・運営のイメージ

市民・地域・行政の災害対応力強化③

震災対処実動訓練の実施

熊本地震の教訓を踏まえ、熊本地震が発生した4月に、大規模災害を想定した「震災対処実動訓練」を実施しています。

2018年4月15日に実施した震災対処実動訓練では、市職員による「職員安否確認参集訓練」のほか、地域住民や災害協定を締結している企業等と連携した「避難所開設・運営訓練」、L I N E 社との協力によりL I N Eを活用した「情報収集・伝達訓練」を行いました。



配送物資配布準備の様子



炊き出し訓練の様子



J Rの車両を利用した
避難誘導訓練の様子

市民・地域・行政の災害対応力強化④

熊本地震後の防災・減災に向けた取組の強化

熊本地震の教訓を踏まえ、ソフト・ハード両面から災害対応力の強化に取り組んでいます。

取組	震災前	震災後
校区防災連絡会の設立数	0校区	64校区 (2019年1月31日時点)
災害時における井戸水の提供に関する協定※締結数	0件	88件 (2018年7月31日時点)
災害時応援協定締結数	75件 (2016年3月31日時点)	101件 (2019年1月31日時点)
応急給水用として使用できる貯水機能付給水管の数	0基	37基 (2018年11月30日時点)
災害用マンホールトイレの設置基数	20基 (2016年3月31日時点)	90基 (2018年3月31日時点)
耐震適合性のある基幹管路(水道管)の割合	74.3% (2016年3月31日時点)	77.8% (2018年3月31日時点)

※災害時における井戸水の提供に関する協定…地震等の災害により広域的な断水が発生した場合において、上水道が復旧するまでの間、これを補完するものとして、民間の事業者が管理する市内にある井戸の水を応急用の飲料水及び生活用水として活用する協定。



貯水機能付給水管
(地震などの災害時に起こる断水に備えて水を貯めることができる給水管)



災害用マンホールトイレ

復旧・復興に向けた最新の取組状況

NEWS！ ～復旧・復興に向けた最新の動き～

熊本市で最初の災害公営住宅 「塚原第二団地」が完成しました！

(2019年1月31日、震災住宅支援課 096-328-2989)

熊本市で初めてとなる災害公営住宅（復興住宅）
「塚原第二団地」が南区城南町に完成しました。

また、入居説明会にあわせて、**入居者同士や地域
住民等の交流促進に向けた交流会を開催**しました。

今後、残る7団地についても
出来る限り早期に整備を進めて
まいります。



入居者交流会の様子



完成した塚原第二団地

白川公園内複合施設（中央公民館）が 完成しました！

(2019年3月15日、生涯学習課 096-328-2736)

熊本地震により被災した
中央公民館及び旧中央老人
福祉センター機能の一部を
担う**白川公園内複合施設**が
平成31年3月22日に完成し
ました。

今後、開設に向けた準備
を進め、7月の開館を目指
してまいります。



完成した白川公園内複合施設

【参考】主な事業の担当課及びお問い合わせ先①

項目			頁	問い合わせ先	
1 平成28年（2016年）熊本地震の概要	人的被害		3	復興総室	096-328-2971
	住家被害（り災証明交付件数）		3	健康福祉政策課	096-328-2340
	宅地被害の状況（推計）		3	震災宅地対策課	096-328-2966
2 熊本市震災復興計画について			4-5	復興総室	096-328-2971
①一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト	応急仮設住宅等の入居状況等、生活再建に向けた支援体制、住まい再建に向けた支援体制		7-13	復興総室	096-328-2971
	被災者向け公営住宅の提供	公営住宅の提供	14	住宅課	096-328-2461
		災害公営住宅の整備	15	震災住宅支援課	096-328-2989
	宅地復旧支援制度		16-17	震災宅地対策課	096-328-2966
	災害廃棄物の状況		18	廃棄物計画課	096-328-2359
	児童生徒の心のケア		19	教育委員会 総合支援課	096-328-2743
②市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト			20-21	熊本市民病院	096-365-1711
③くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト			22-24	熊本城総合事務所	096-352-5900
④新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト	中心市街地(桜町・花畑地区)のにぎわい創出	桜町再開発事業	26	都心活性推進課	096-328-2537
		熊本城ホールの整備	26	新ホールマネジメント課	096-328-2077
	熊本駅周辺整備		27	熊本駅周辺整備事務所	096-323-8177
⑤震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト	震災記録誌の作成		28	復興総室	096-328-2971
	防災教育副読本の作成		28	教育委員会 指導課	096-328-2721

【参考】主な事業の担当課及びお問い合わせ先②

項目			頁	問い合わせ先	
○ インフラや施設等の復旧	道路・河川・公園の復旧状況		30-31	土木総務課	096-328-2475
	上水道・下水道の復旧状況		32	上下水道局 計画調整課	096-381-3020
	学校施設の復旧状況		33	教育委員会 施設課	096-328-2709
	庁舎等の復旧状況		33	管財課	096-328-2100
○ 農水産業の復旧	農水産業災害復旧・復興計画の策定・推進		34	農業政策課	096-328-2403
	農地等の復旧状況		35	農地整備課	096-328-2953
	被災農家の倉庫・機械等の復旧支援状況、選果場等の共同利用施設の復旧支援状況		35-36	農業支援課	096-328-2384
	漁港施設の復旧状況		36	水産振興センター	096-311-4010
○ 地域経済の再生	観光や文化施設等の復旧	文化施設等の復旧状況、主な文化施設等の復旧・公開（予定）状況	37-38	文化振興課	096-328-2039
		動植物園の復旧・部分開園	39	動植物園	096-368-4416
		町並み復旧保存支援	39	開発景観課	096-328-2507
		復興祈念イベント等の開催	39	イベント推進課	096-328-2948
	地域経済の再生に向けた取組	人材確保育成助成金事業	40	経済政策課しごとづくり推進室	096-328-2377
		上記以外	40	商業金融課	096-328-2424

【参考】 主な事業の担当課及びお問い合わせ先③

項目			頁	問い合わせ先	
○ 市民・地域・行政の災害 対応力強化	福祉避難所の体制の整備		41	健康福祉政策課	096-328-2340
	熊本地震後の 防災・減災に 向けた取組の 強化	災害時における井戸水の提供 に関する協定	44	水保全課	096-328-2436
		貯水機能付給水管	44	上下水道局 給排水設備課	096-381-1151
		災害用マンホールトイレ	44	上下水道局 管路維持課	096-381-6331
		基幹管路（水道管）の耐震化	44	上下水道局 計画調整課	096-381-3020
	上記以外		41-44	危機管理防災総室	096-328-2490

【参考】 寄附金（震災関連） 等受付の状況①

発災以後、国内外問わず、たくさんのご支援・ご協力をいただいております。皆様に心より御礼申し上げます。

	受入状況	問い合わせ先
義援金 熊本市内で被災された方の生活支援や再建のために、被災の程度に応じて、直接被災された方に、お届けします。	1,623,157,931円 (2019年1月31日現在)	健康福祉政策課 096-328-2340
熊本市民病院寄附金 熊本市民病院の移転再建に活用させていただきます。	24,972,837円 (2019年1月31日現在)	熊本市民病院医事企画課 096-365-1711

- 「熊本市ふるさと応援寄附金（熊本地震関連）」では、熊本地震からの復旧・復興に向け、使わせていただく事業の内容ごとに寄附金を受け入れています。

熊本市ふるさと応援寄附金（熊本地震関連）	受入状況	問い合わせ先
熊本城の復旧 熊本城復旧に活用させていただきます。 ※「復興城主制度」は、1回につき1万円以上寄付された方を「復興城主」として、城主証をお送りするとともに、デジタル芳名板にお名前を登録する制度です。	(支援金 2019年1月31日現在) 2,002,020,882円 (復興城主 2019年1月31日現在) 2,012,196,526円	熊本城総合事務所 096-352-5900
熊本城以外の文化財の復旧 「熊本藩主細川家墓所」や「洋学校教師館（ジェーンズ邸）」など、被災文化財の復旧に活用させていただきます。	28,544,189円 (2019年1月31日現在)	文化振興課 096-328-2039

【参考】寄附金（震災関連）等受付の状況②

熊本市ふるさと応援寄附金（熊本地震関連）	受入状況	問い合わせ先
文化ホールの復旧復興イベントの開催 文化施設の災害復旧及び復興イベントの開催に活用させていただきます。	198,101,702円 （2019年1月31日現在）	文化振興課 096-328-2039
動植物園復興応援サポーター 被災した動植物園の復旧や猛獣舎の一部リニューアル等に活用させていただきます。 ※全面開園に伴い、2018年12月21日で募集を終了しました。	37,753,443円 （2018年12月21日現在）	動植物園 096-368-4416
被災者支援・公共施設の復旧 被災者の生活再建支援や公共施設等の復旧等、復旧・復興事業全般に活用させていただきます。	1,092,919,977円 （2019年1月31日現在）	財政課 096-328-2085

熊本市ふるさと応援寄附金のご案内

上記でご紹介した「熊本市ふるさと応援寄附金」は、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」のホームページからもお申し込みできます。

また、5,000円以上のご寄附をいただいた方には、寄附金額に応じて「感謝の品」をご用意しております。

ぜひ、熊本が元気になるよう、皆様からのあたたかいご支援をお待ちしております。

＜熊本市ホームページ：「熊本市ふるさと応援寄附金」について＞

http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=15589

